



韓国はどこに行こうとしているのか（特集 東アジアにおけるパワーゲームの行方）

木村, 幹

(Citation)

東亜, 565:34-43

(Issue Date)

2014-07

(Resource Type)

article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003728>



韓国はどいつに

行こうとしているのか

軍事協力拒否の非合理性？

二〇一四年五月二十九日、日朝両国は拉致問題を含む二国間関係の正常化に向けた交渉を行うという合意文書を発表した。この発表に対して日本国内では、膠着状態にあった拉致問題への展望を開く可能性があるものとして、好意的な報道が相次いだ。

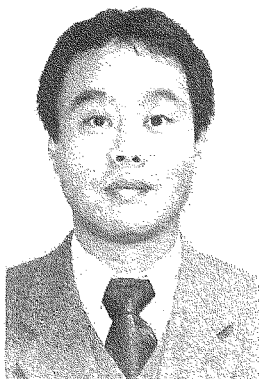
とはいえ、この合意は海外において必ずしも肯定的にのみ受け止められたわけ

ではなかった。とりわけこの発表に対して大きな不満の意を表したのは、韓国だった。韓国政府は合意発表の直後、「人道的な次元で日本人拉致問題に対する日本の立場を理解する」とする一方で、「北朝鮮の非核化問題に関しては対北朝鮮協調を持続させる必要性」がある、として、拉致問題の進展と引き換えに北朝鮮への人道的支援再開の可能性を示唆する日本政府を強く牽制した。韓国政府は以降も、日朝合意には「韓米日協調への影響」の可能性があると、としてこれに対する「懸

profile

きむら・かん

1966年大阪府生。博士（法学）。90年京都大学法学部卒、93年同大学院法学研究科博士後期課程中途退学。愛媛大学講師を経て、97年神戸大学国際協力研究科助教授。05年より現職。主著に『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識』（アジア・太平洋賞特別賞）、『韓国における「権威主義的」体制の成立』（サントリー学芸賞）、『近代韓国のナショナリズム』等。



神戸大学教授
木村 幹

念」を繰り返している。

しかし、このような韓国政府の反応は、われわれには奇妙に見える。何故なら少なくとも、日本側から見れば北朝鮮問題をはじめとする北東アジアのさまざまな安全保障分野において日米両国との協力を拒否しているのは、当の韓国政府の側であるように見えるからである。実際、韓国政府は日朝合意の直後の五月三十一日に行われた日米韓防衛相会談において、日米両国との北朝鮮問題に関わる情報共有に消極的な姿勢を見せたのみならず、同じく日米両国が共同で開発するミサイル防衛網への参加も重ねて拒絶した。このような韓国政府の姿勢は、これに付随して予定されていた日韓防衛相会談を「韓国にやる気がなく何も成果が得られない」、という判断の下、日本政府がキャンセルした原因ともなった。日本の観点からすれば、韓国政府が日米、とりわけ日本との協力を消極的であることは明らかかなように見えるからである。

そして、このことはわれわれに重要な示唆を与えてくれる。それは今日の日韓関係の悪化が、単に従軍慰安婦問題や教科書問題に代表されるような歴史認識問

題や、竹島（韓国名：独島）を巡る領土問題の悪化によってのみ説明できるものではない、ということである。とりわけ北朝鮮を巡る安全保障上の協力においては、主たる受益者は日米両国よりも寧ろ韓国であり、故にこれを歴史認識問題や領土問題から切り離して応じた方が、韓国にとって明らかな利益になるように思える。

実際、例えば、韓国軍関係者も相当数の軍事衛星を運用している日本からの北朝鮮に関わる情報提供が有用であることは認めており、そのことは韓国において、日米両国との軍事協力を妨げる何らかの要因が働いていることを意味している。そもそもいわゆる「北朝鮮有事」が勃発した場合、在日米軍基地を抱える日本の協力なくして、米韓両国の軍事協力が影響が出ることは火を見るよりも明らかであり、これに消極的な韓国政府の姿勢は一見、極めて非合理的に見える。

対北朝鮮政策の転換

とはいえそのことは、もちろん、韓国が支離滅裂な判断を行っているというこ

とを意味しない。言うまでもなく、このような韓国政府の選択の背景には一定の理由が存在する。

重要なのは、韓国の北朝鮮に対する基本政策が、現在の朴槿恵政権になってから大きく変化したことである。そして、その変化を簡単に説明すれば次のようになる。かつての韓国にとって、北朝鮮問題における中国の存在は自らにとっての「障害」として現れていた。例えば、金大中・盧武鉉政権期、韓国政府は「太陽政策」と呼ばれた北朝鮮への宥和政策を行った。韓国からの積極的な支援と交流により、北朝鮮を改革開放へと導き、その結果として将来の統一を実現するのが目標であった。しかし、このような韓国の宥和政策は、中国による、より大きな支援により相対化された。結果、北朝鮮はこの時期、積極的な韓国の関与にも拘らず、これとの協力関係を構築することではなく、逆に核兵器開発を完成させた。つまるところ、金大中・盧武鉉政権期の韓国は、自ら単独で宥和政策を展開しても、より積極的な宥和政策を展開する国がどこかであれば、韓国という名の「太陽」はその国の影に容易に隠れてしまう

韓国はどこに行こうとしているのか

ことを学習することになったわけである。宥和政策の限界を悟った韓国は、李明博政権期には一転、強硬策を採用した。今度は日米両国との協調によって行う制裁の強化により、北朝鮮を屈服させようとしたわけである。しかし、この政策もやはり失敗に終わることになった。何故なら、制裁により韓国が減少させた北朝鮮への関与の量を遥かに上回る、中国からの関与の増大が存在したからに他ならない。事実、李明博政権期を通じて北朝鮮の対外貿易は増加し続けた。言うまでもなく、その増加に最も大きく寄与したのは中朝貿易だった。そのことは結局、李明博政権期の対北朝鮮強硬政策が、韓国が宥和政策期に獲得した北朝鮮に対する影響力を、中国にみすみ譲り渡しただけの効果しか持たなかったことを意味していた。こうして李明博政権下の強硬政策の失敗の結果、韓国は日米両国との連携だけでも、北朝鮮に大きな影響を与えるには不十分だということを学習することになった。

結局、金大中政権期から李明博政権期までにおける対北朝鮮政策を巡る試行錯誤の中で韓国が学んだのは、北朝鮮に対

する効果的な政策を実施するためには、自らの関与を増減させるだけで不十分だけでなく、同様の試みを日米韓三方国で行ってもまだ不十分だ、ということだった。そしてそのことは、ほぼ等しく、北朝鮮の背後に存在する中国の協力がなければ、北朝鮮に対する如何なる政策にも大きな効果がない、ということを意味していた。

だからこそ、李明博の後を継いで政権の座についた朴槿恵の政権においては、対北朝鮮政策上の中国の位置づけが劇的に変化することとなった。つまり、これまでの歴代の韓国政権の対北朝鮮政策では、中国は自らの政策の最大の「障害」であり、また北朝鮮における影響力を競い合う「ライバル」として位置づけられていた。これに対して朴槿恵政権における対北朝鮮政策では、中国は最も重要な「パートナー」としての地位を与えられている。すなわち、そこにおいては宥和政策を取るにせよ、強硬策を取るにせよ、中国との連携が必要不可欠だということが、韓国の対北朝鮮政策の大前提になっているのである。

だからこそ、今日の韓国にとっては、

「北朝鮮問題における韓米日協調」の価値は、かつてとは比べ物にならない程小さなものとなっている。すなわち、それは仮に北朝鮮が軍事的冒険を試みたり、或いは逆に突然崩壊したりした場合において韓国の最小限の安全保障を担保する「保険」としての意味は有していても、韓国の対北朝鮮政策の最重要部分を構成してはいない、ということになる。

だからこそ、今日の韓国政府にとって、「北朝鮮問題における韓米日協調」を、「北朝鮮問題における中韓協調」を崩してまで積極的に進めようというインセンティブは存在しない、ということになる。ゆえに、韓国は中国への対応をも意図した、日米両国との軍事情報共有や共同ミサイル防衛網の構築には応じられないわけである。

韓国から見た中国と 日本から見た中国

以上のような北朝鮮問題を巡る中国の重要性の変化は、今日の韓国の外交政策全般を考える上でも、われわれに重要な示唆を与えてくれる。それは韓国にとっての中国が、経済的に重要な存在である

だけではなく、安全保障面でも重要な「パートナー」となりつつある、ということである。言うまでもなく、このような韓国の状況は、日本のそれとは大きく異なっている。周知のように、日本において今日の中国は、安全保障上の「パートナー」としてよりも、自らの安全を直接的に脅かす最大の「仮想敵」として理解されている。そしてこのような日韓両国における中国の位置づけの違いは、両国の対中政策の違いとなって表れることになる。すなわち、中国の協力を欲する韓国がこれに積極的にアプローチするのに対し、中国を警戒する日本はこれとは極力距離を置き、その脅威に備えるべく警戒を強める、という違いである。

それではどうして日韓両国は同じ中国に対して異なる理解を持つようになったのだろうか。最初に指摘できるのは、尖閣諸島の領有権問題を巡って中国との間に具体的な紛争を抱えるわが国とは異なり、中韓両国の間には、具体的に深刻な紛争は存在しないことである。だからこそ、日韓両国において「中国の脅威」という同じ言葉は全く異なる響きを持って表れる。すなわち、多くの日本人にとっ

て「中国の脅威」とは、尖閣諸島の領有権を巡って目の前にある「現実」の存在である。対して韓国は多くの人々にとって「中国の脅威」とは、依然として「可能性」の領域に位置する存在なのである。

とはいえそのことは勿論、韓国が中国との間に、潜在的にも如何なる問題をも抱えていないことを意味しない。例えば、その中の極端な事例の一つに、東シナ海に位置する離於島（中国名・蘇岩礁）という名の暗礁を巡る問題がある。韓国政府は、一九四八年の独立の当初から、この海面下四・六メートルにある暗礁に対して一定の権利を主張しており、盧武鉉政権下の二〇〇三年には、基礎から計って高さ七十六メートルにも及ぶ巨大な「海上基地」をこの地に建設することとなっている。当然のことながら、暗礁である離於島は提議上「領土」紛争の対象とはなり得ないものの、同時に中韓両国はこの付近の海域を共に自らの排他的経済水域に属するものと主張しており、そこに存在する韓国の巨大な「海上基地」は、中韓関係における大きな係争の種となっている。少なくとも中国の立場からすれば、東シナ海上に聳え立つ巨大な「海上基地」の存

在が、自らの海洋主権を脅かすものであると看做されていることは間違いがない。

注目すべきは、にも拘らず、今日の中国政府がこの問題に対して、韓国政府に積極的な異義表明を行っていないことである。そして、このような中国政府の離於島やそこにおける「海上基地」に対する姿勢は、例えば尖閣諸島や南シナ海の諸島を巡る姿勢とは大きく異なっている。当然のことながらこのことは、現在の中国政府が、少なくともこの問題を巡って韓国と争うことを自制していることを意味している。つまり、今日の中韓関係を重視しているのは、韓国の側だけではない、ことになる。

中国にとっての「機会」 としての朴槿恵政権

この点において、先ほど紹介した離於島の事例と並んで、あるいはそれ以上に重要なのは、やはり盧武鉉政権期に激化した「高句麗の歴史帰属」をはじめとする諸問題に代表される、中国東北地区に関わる中韓間の歴史認識紛争においても、中国が自制を続けていることであろう。例えば、かつての中国にとって、東北地

韓国はどこに行こうとしているのか

区における韓国や北朝鮮の民族主義的な行動は、排除されるべきものと看做されていた。何故なら、中国国内における韓国や北朝鮮の民族主義的な行動は、「中国国内の少数民族」である朝鮮族の民族主義を刺激する可能性があるからである。

今日のウイグル族を巡る状況に典型的に現れているように、中国にとって自国内の少数民族における民族主義の高まりは、分離運動へと繋がる危険性を意味している。これは中国にとって、自らの国家としての一体性に関わる極めて重要な問題である。

にもかかわらず、今日の中国政府は朝鮮族の民族主義が高まる危険性を冒してまで、自国内での韓国の民族主義に関わる記念館や記念碑の建設、更にはイベントの開催を許容するようになっていた。もちろん、このような中国の変化が中国内における少数民族による民族主義的運動の脅威が低下した結果だ、ということが出来ない事は、ウイグル族やチベット族を巡る状況を見れば明らかであるから、中国政府は少数民族の民族意識高揚というリスクを犯してまで、韓国側の意を汲んでいることになる。もちろん、このよ

うな中国の行動にもまた、一定の「理由」が存在する。そして先回りして結論から言うなら、その理由は一つしかない。それは現在の状況が、アメリカの主要な同盟国の一つである韓国を自らの側に取り込む絶好の機会であると看做されているからである。

このような現在の中韓関係の現状を理解するためには、今日の両国関係がこれまでとは全く異なる次元に達していることを理解しなければならぬ。すなわち、今日のような密接な中韓の関係は、一九四八年における大韓民国の成立と一九四九年の中華人民共和国建国後、初めてのもののなのである。

言い換えるなら、それは巷間理解されているのとは異なり、朴槿恵政権以前の中韓関係は決して円滑ではなかったと言うことである。遡れば、韓国と中国は朝鮮戦争においては激しい戦火を交えた間柄であり、冷戦期においては互いの外交的関係すら存在しない「事実上の敵国」同士の間柄であった。韓国と北朝鮮は互いに自らが朝鮮半島における唯一の正統政府であると主張していたから、北朝鮮と国交を有する中国が韓国と国交を結ぶ

ことは、北朝鮮の手前もあり絶対に不可能だったからである。だからこそ八〇年代初頭までの段階では、狭い黄海を挟んで向かい合う中韓両国の間には直接の貿易関係すら存在しなかった。

このような中韓両国の間で、国交正常化がなされたのは一九九二年。因みに日韓間で教科書問題が最初に勃発したのが一九八二年、慰安婦問題が顕在化するの一九九一年であるから、これ以前の段階においては中韓両国の歴史認識問題における中韓両国政府の直接的な連携は屈上も実際上も存在しないことになる。更に言うなら、国交正常化以後においてさえ中韓両国の関係は決して円滑とは言えなかった。中国にとっての韓国は「自らの最も至近にあるアメリカの同盟国」に他ならず、取り分けそこに置かれた空軍基地は、中国の首都北京の外港である天津へと繋がる海上輸送路を制する位置にあったからである。

だからこそ、中韓関係は、現政権に先立つ李明博政権期においてさえ、良好と言うには程遠い状態にあった。政権発足の以前から米韓関係や日米韓三方国協力の重要性を強調した李明博に対し、中国

政府が強い警戒の念を持って対峙したからに他ならない。同様のことは、韓国政府の側についても言うことができた。例えば、二〇一〇年に勃発した哨戒艇沈没事故において韓国は、国連の場で北朝鮮に好意的な姿勢を見せる中国政府に対し大きな不満を有していた。

韓国政府の基本方針

こうして見ると、朴槿恵政権成立後の中韓両国の関係が過去におけるそれと大きく異なっていることがわかる。李明博とは対照的に、朴槿恵は二〇一二年十二月の大統領当選直後から、自らの政権においては中国を重要視することを繰り返し明言した。しかも、この政権において中国を重要視する姿勢は、日本へのそれを上回っていたのみならず、アメリカを重要視する姿勢にも匹敵する水準に達していた。例えば、そのことは朴槿恵政権の政権発足直後に出された「二〇一三年外交通商部業務報告・国民幸福、希望の新時代を開く信頼外交」という表題の同政権の外交基本方針を示す文書を見ればよくわかる。この文章は中韓関係につい

て、次のように述べている。

両国の新政府スタートを契機に、多様な水準の戦略対話チャネルを深化・拡充して戦略的コミュニケーションを強化することによって、韓半島問題等の政治・安保分野における協力関係を進展させ、両国民間連帯感および信頼増進のための人文紐帯の強化、IT等中国社会の変化にともなう公共外交の拡大、両国間交易三千億ドルの早期達成等経済・通商関係発展及び地方レベルの交流・協力拡大等を通じた両国関係の互恵的で、安定した発展基盤の拡充を行い、両国関係の新しい未来発展ビジョンを確立し、信頼に基づいた戦略的協力パートナー関係を発展推進する。

この文章において注目すべき点は三つある。第一はこの文章が中国との関係を説明する為に用いた文章の量である。一般に、一国の外交の基本方針を示す文書において、ある国に対して多くの頁数が割かれていることは、その国が当該国家にとって大きな重要性を有していることを意味している。そして、この文章にお

いては、韓国政府が中国との関係の説明の為に費やした文章の量は、アメリカとの関係に関する文章のそれに匹敵するものになっている。因みに日本に関する記述は、米中両国のその半分以上にも満たない水準になっているから、改めて朴槿恵政権がこの二カ国を飛び抜けて重要視していることがわかる。

第二に、この文章においては、中韓間の如何なる懸案事項も示されていないことである。そのことはすなわち、朴槿恵政権が、現在の中韓両国間に火急の懸案事項は存在しない、という認識を有していることを意味している。そしてこのような中国に対する記述のあり方は、アメリカに対するそれと比べてさえ大きく異なっている。何故なら、同じ文書はアメリカに関する部分では、後に述べる戦時作戦統制権の返還問題や、米韓原子力協定の改定問題等、幾つかの重要な懸案事項について触れているからである。ついでに言えば、同じ文書の日本に関する記述は、冒頭でいきなり歴史認識問題へ言及している。そのことは朴槿恵政権が日本との関係を、その重要性よりも、それとの間に抱える問題を軸に考えているこ

韓国はどこに行こうとしているのか

とを意味している。故に斯様な基本認識を持つ朴槿惠政権が、日本に対して強硬な姿勢を取るのには、当然のことだと言える。

第三は、この文章が中韓両国間の歴史的・文化的な共通性を強調していることである。そのことは先に引用した部分において、「人文紐帯」という言葉で表現されている。すなわち、この言葉が意味するのは、中韓両国は伝統的に同じ東アジア文化圏に属しており、だからこそ現在においても多くの文化的「価値観」を共有している、ということである。そのことの意味は、日本の外交関係の文書において同じ「価値観」という言葉がどのような文脈で用いられているかと比べればすぐにわかる。すなわち、今日日本の外交文書において「価値観」という語は、多くの場合「民主主義や人権の尊重などの価値感」等といった形で用いられている。つまり、日本外交においては、最も大きな「価値観」の基準は自由民主主義的なものに置かれているわけである。当然のことながら、このような理解を有する日本では、対中関係の文脈において「価値観」という用語は、寧ろ日中両国

の違いを強調する文脈で用いられることになる。

以上のことをまとめれば次のようになる。つまり、朴槿惠政権は単に中国を重要視しているだけではなく、その関係を楽観視しており、自らの文化的親近感さえ有している。言うまでもなく、このような中国に対する理解は日本のそれとは大きく異なるものとなっている。何故なら、日本では中国は重要であると同時に、領土問題を巡って自らに挑戦する大きな脅威と看做されており、「価値観」が異なる対話困難な相手と看做される傾向があるからである。

戦時作戦統制権返還問題

いずれにせよ、このような朴槿惠政権の中国への好意的な姿勢は、一九四八年の大韓民国成立以後、初めてのものであり、だからこそこのような韓国政府のアプローチは、中国政府にとっては「東アジアにおけるアメリカの主要な同盟国の一つ」である韓国を切り崩す絶好の機会を提供することとなっている。だからこそ、中国政府もまたこれまでの姿勢を一

部変更してまで、韓国からの積極的なアプローチに応じるようになっていくわけである。そして、先に触れたような離於島問題における消極的な姿勢や、安重根記念館（ハルビン）や「光復軍」記念碑（西安）の建設の許容は、まさにその結果、なのである。

とはいえここで注意しなければならぬことが一つある。それは少なくとも韓国政府自身の理解においては、中国重視政策が直ちにアメリカとの関係弱化をもたらすものと看做されていないことである。言い換えるなら、現在の韓国政府が目指しているのは、アメリカ陣営を離脱して中国陣営に移動することでもなければ、米中両国の間で韓国が中立化することでもないのである。

そのことは、例えば、韓国政府がアメリカ政府に対して戦時作戦統制権、すなわち、戦時の韓国軍に対する指揮権の返還「延期」を要請していることによく示されている。よく知られているように、朝鮮戦争以後、韓国軍の指揮権は、共にアメリカ軍軍人が最高指揮官の地位を占める機関、即ち、当初は国連軍、次いで一九七八年以降はこの年作られた米韓合

同司令部に握られてきた。わかりやすく言えば、韓国は自国の軍隊を自分で動かすことができないう異常な状態に置かれて来たことになる。この状態は平時における指揮権こそ一九九四年に韓国側に返還され若干改善されたものの、最も肝心な戦時における統制権については、依然として米韓合同司令部が握ったまま今日に至っている。

そして、この戦時作戦統制権を巡っては、近年、米韓両国政府間で倒錯した論議が続けられている。実は、この戦時統制権を巡る問題は、盧武鉉政権期の二〇〇七年、五年後の二〇一二年に返還することで行ったん合意している。しかし、李明博政権以後の歴代韓国政府はこの合意の実効延期を繰り返しアメリカに要求し、結果、ずるずると今日の状況に至っている。つまり、韓国政府は、アメリカ側と韓国軍に対する指揮権の全てを韓国政府に返還し、「当たり前前の状態」に戻すことに合意したにもかかわらず、わざわざこの実施を延期させていることになる。わかりやすく言えば、韓国政府は自らの軍隊をアメリカ軍の指揮官の統制下に置くことをアメリカに懇願している状

況なのである。

通常、ある国の軍隊の最高指揮権が他国により握られることは極めて屈辱的なことの筈であり、だからこそ多くの国はこのような状況に置かれればそこからの早期の脱却を図ることになる。にもかかわらず、韓国政府が「自国の軍隊が他国の人間によって指揮される」状態を維持することを求めている理由は明確である。作戦統制権の返還は、すなわち、今までこれを握って来た米韓合同司令部の解散を意味しており、これにより行動の自由を得るのは韓国軍だけでなく、アメリカ軍も同様だからである。言い換えるなら、韓国政府は本来なら主権国家にとって屈辱的な状況であるはずの「自国の軍隊が他国の人間によって指揮される」という状況を積極的に受け入れることの引き換えに、アメリカ軍、そしてアメリカそのものを朝鮮半島に引き止めようとしているのである。

韓国から見たアメリカと日本から見たアメリカ

しかしながら、このような韓国政府の姿勢は多くの日本人には不可解なものに

映る。何故なら、多くの日本人にとって、対立する米中両国の双方との密接な関係を同時に維持しようとする韓国政府の試みは、全く非現実的に思えるからである。とはいえ、そのこともまた、韓国人や韓国政府が今日の米中関係において非合理的な決定を行っていることを意味しない。重要なのは、日韓両国の米中関係に対する理解の違いにも、また理由があることである。この点を考える上で理解しなければならぬのは、アメリカの対中国政策の二面性である。

例えば、去る二〇一四年四月、東京を訪れたアメリカのオバマ大統領は、尖閣諸島が日米安全保障条約の対象となることを明言した。このオバマの発言は日本においては、尖閣諸島領有問題で対立する日中両国の間で、アメリカが日本側を強く支援する意志を表明したものととして極めて好意的に受け止められた。同時に噴出した、南シナ海における中国とベトナム・フィリピン両国間の紛争についても、オバマは中国の挑発を強く批判していたから、一連のオバマの発言が、アメリカが周辺諸国に圧力をかける中国の動きに対して強硬に対処する意図を示した

韓国はどこに行こうとしているのか

ものと受け止められたのは不思議ではなかった。

とはいえ、そのことはアメリカが中国に対して強硬姿勢ばかりを取っていることを意味しなかった。その典型的な表れの一つは、二〇一四年六月末から行われるリムパック（環太平洋合同演習）に、史上はじめてアメリカが中国を招待したことである。リムパックとはアメリカ海軍が主催し、日本、豪州、韓国等、アメリカとの同盟関係を有する諸国をはじめとした数多くの環太平洋諸国が参加する国際合同軍事演習のことであり、時にそこにおいては「中国封じ込め」の強いメッセージが込められていることが指摘されて来た。にもかかわらず、アメリカは今年、遂に、この軍事演習に中国を招待した。そこに中国との対決姿勢を緩和し、協力関係を模索したいアメリカの意図があることは明らかである。

つまり、アメリカの対中政策には、その勢力拡大に歯止めをかけようとする強硬的部分と、逆に強大化する中国との協力を模索する融和的部分が並存していることになる。重要なのは、このようなアメリカの対中政策の二面性のうち、日韓

両国が異なる一面を中心に自らの理解を形成していることである。つまり、日本が主としてこのアメリカの対中政策の強硬的部分を中心に見ているのに対し、韓国は主としてその融和的部分に着目して、自らの外交政策を打ち立てている。実際、中国のリムパック参加は、以前より韓国の政府や世論が求めて来たものであったから、彼らからすれば今回のアメリカによるリムパックへの中国招待は、自らが求めてきた米中協調が実際に一つの形となったことを示すものと映っている。

そして、アメリカの対中政策の二つの「顔」のうち、日韓両国が異なる「顔」に注目するのにもまた理由がある。それは日韓両国に対し、アメリカが期待する役割が異なるからである。すなわち、アメリカは日本に対しては、軍事面における役割を多く求めている。何故なら、アメリカにとっての日本とは、西太平洋における基幹戦力である第七艦隊と、この地域における主たる緊急展開部隊である沖縄の海兵隊への基地の提供者であり、また、世界有数の規模と能力を持つ海上自衛隊を擁する国だからである。そして、このようなシーパワーとしての日本の存

在は、西太平洋における米中両国の角逐が激化すればする程、その重要性が増すことになる。だからこそ、アメリカは日本の集団的安全保障を巡る議論においても、安倍政権を積極的にサポートすることになっている。同盟国である日本が海外により積極的に進出することになれば、それだけ自らの軍事的負担が減少するからに他ならない。

対して韓国に対するアメリカの期待は異なっている。北朝鮮の脅威を抱える韓国の軍事力は陸軍を中心に形成されており、その小規模な海軍は、日米中三方国の巨大な海軍力を前にしては、その勢力バランスを変えるに足るの存在とはなり得ない。加えて、米韓同盟により韓国内に存在するアメリカ軍もまた、陸軍と空軍を中心としたものであり、その基地の存在は西太平洋において海上の覇権を巡って行われている今日の米中両国の競争において大きな意味を有していない。加えて、相対的に大きな韓国の陸軍力は、北朝鮮の存在故に中国の陸軍力に対する牽制要素としてさえ機能しない。一言で言えば、韓国の軍事力や米韓同盟は、西太平洋を巡る米中間の競争においては、大

きな意味を有していない。

だからこそ、韓国に対するアメリカの対中政策に関するメッセージは、日本に對して伝えられるものと比べて、軍事的要素を大きく欠いたものとなる。加えて、北東アジアにおけるもう一つの重要問題である北朝鮮問題に関しては、六者協議の構成に典型的に現れているように、アメリカにとっても中国との協調は不可欠である。結果として、韓国に伝えられるアメリカのメッセージは融和的なものを中心とするものになる。

日韓は異なる道を歩む

さて、ここまで朴槿恵政権下の韓国の外交政策について、幾つかの面から述べてきた。そこにおいて明らかなのは、現在の朴槿恵政権は中国とアメリカを共に等しく重視する政策を取っている、という点であり、また彼らがこのような政策を取るに至ったにはそれなりの理由がある、ということだった。だからこそ、彼らにとって彼らの政策は合理的であると看做されており、客観的状况が大きく変わらない限り、彼らがこの政策を變更

する理由は存在しない。

そして勿論、そのことは、韓国とは異なる外交政策を取る日本の方針が誤っていることを意味しない。重要なのは、中国の台頭とその積極的な海洋進出の結果として、この地域における基軸国際関係とも言える米中関係の中での日韓両国の立ち位置が異なるものになっていることである。言い換えるなら、新たに生まれつつある状況の中、日韓両国はそれぞれ自らにとって最適な戦略を選択し、結果として両国は異なる道を歩むこととなっているのである。

このことが示唆するのは、日韓両国の選択がそれなりに合理的な理由を有しているからこそ、今後、両国のどちらか、あるいは双方が劇的に自らの外交戦略を転換し、かつてのような協調路線へと回帰することを期待するのは難しい、ということである。わかりやすく言えば、今日の日韓両国の外交政策の乖離はどちらかの政府が、誤った計算をした結果でも、また、どちらかの政治的リーダーが非合理的な行動をした結果でもない。客観的条件が違えば、両国の政治的選択が異なるのは当然である。われわれはそろそろ

この両国の違いを前提にして、日韓関係のあり方を考え直すべき時に来ているのかも知れない。



韓国はどこに行こうとしているのか